

平成24年度 まちの財布

～当初予算の概要～



大口町制50周年

目 次

1 はじめに	1
(1) 会計別予算規模	2
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	3
(2) 自主財源と依存財源	4
(3) 町税の状況	5
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	6
(2) 歳出内訳(性質別)	7
(3) 歳出内訳(節別)	8
(4) 委託料内訳	9
(5) 電算システム関連経費	10
4 平成24年度一般会計当初予算主要事業一覧	11
(1) 主要事業等概要(所属別)	13
5 平成24年度特別会計当初予算概要	39
6 その他	
(1) 人件費の動向	42
(2) 扶助費の動向	43
(3) 普通建設事業費の動向	44
(4) 公債費の動向	45
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	46

1 はじめに

平成24年度当初予算編成にあたり、第6次総合計画を具現化するために、中短期の展望を示す経営計画書を作成し、その事業費を計上しました。経営計画書の策定方針は次のとおりです。

◆経営計画書の策定方針

- 1 「安全・協働・共生・公平・発展」を確かなまちづくりの価値基準とし、4つの基本政策と繋がっていることを確認し、事業に取り組む。
- 2 「最小限の経費で最大の効果」を常に意識し、解決に繋がる的確な目標設定がされた行政経営計画を策定し、事業に取り組む。
- 3 まちづくりの担い手と行政の双方が「協働の意義」を再確認したうえで事業を推進する。
- 4 少子高齢化社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、将来に繋がる方針を講じる。
- 5 特定財源の確保に努めるとともに、中長期的な視点で土地の賃貸借及びリース物件等の経費の総点検によって、経常経費の抑制に取り組む。
- 6 マニフェストに掲げられた項目については、実現に向けた議論を重ねたうえで、その方向性を示す。

経営計画書の策定にあたり、各部では、財政担当から配分された一般財源の枠内で、事業の有効性及び将来の繋がりに主眼を置いた議論を重ね、優先順位をつけて事業費を積算しました。なお、主な新規事業等は次のとおりです。

◆新規事業等

(予算額：千円)

1	地域防災拠点からひろがる防災まちづくり計画（社会資本整備総合交付金対象事業）	105,436
	・（仮称）さつきヶ丘集会上建設工事設計	2,396
	・小型動力ポンプ付消防積載車購入	21,420
	・同報無線デジタル化工事	65,502
	・調整池の流量、貯留量監視システム導入	5,618
	・中央公民館耐震補強工事設計	10,500
2	地域活力創造事業（今後の住民自治を担う次世代の人材育成）	255
3	創業等支援資金融資保証料及び利子補給助成（従来の融資保証料及び利子助成に加え、新たに創設）	460
4	南小学校建設工事（プール、グラウンド及び付属建物の整備）	450,635
5	農力造進事業化研究（米粉を活用した農業の6次産業化研究）	430
6	調整池基本設計（替地三丁目地内）	11,214
7	防犯灯増設及びLED化（新設：LED灯10基、ナトリウム灯2基）	467
8	町制50周年記念事業	7,494
9	学校給食費の半額公費負担（学校給食費113,924千円の半額を公費負担）	56,962
10	幼稚園児等の主食代相当分補助（幼稚園に通園する園児の主食代相当分を補助）	2,805
11	特別支援学校給食費補助金（特別支援学校に通学する児童生徒の学校給食費を半額助成）	150
12	町道大口桃花台線車道歩道高低差解消工事（5カ年程度で計画的に施工）	47,100
13	小口線用地購入（主要幹線道路の整備推進）	85,031
14	明日のまちづくり基金積立金（町長給与30%減額分、職員手当（地域手当）廃止分等の積み立て）	55,001

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	24 年度	23 年度	増減額	増減率
一般会計	7,370,000	9,360,000	△1,990,000	△21.3
特別会計	4,204,331	3,921,579	282,752	7.2
国際交流事業特別会計	5,411	5,612	△201	△3.6
国民健康保険特別会計	2,061,100	2,053,500	7,600	0.4
後期高齢者医療特別会計	184,815	172,415	12,400	7.2
介護保険特別会計	977,055	796,500	180,555	22.7
公共下水道事業特別会計	941,449	864,254	77,195	8.9
農業集落家庭排水事業特別会計	29,266	23,757	5,509	23.2
土地取得特別会計	184	202	△18	△8.9
社本育英事業特別会計	5,051	5,339	△288	△5.4
合 計	11,574,331	13,281,579	△1,707,248	△12.9

2 歳入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位：千円、%)

項 目	24 年度	構成比	23 年度	構成比	増減額	増減率
町税	4,558,812	61.9	4,782,791	51.1	△223,979	△4.7
地方譲与税	104,000	1.4	92,700	1.0	11,300	12.2
利子割交付金	11,000	0.1	11,367	0.1	△367	△3.2
配当割交付金	6,000	0.1	3,811	0.0	2,189	57.4
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,319	0.0	△319	△13.8
地方消費税交付金	330,000	4.5	310,000	3.3	20,000	6.5
自動車取得税交付金	45,000	0.6	45,000	0.5	0	0.0
地方特例交付金	22,200	0.3	54,200	0.6	△32,000	△59.0
地方交付税	18,000	0.2	11,000	0.1	7,000	63.6
交通安全対策特別交付金	5,500	0.1	5,500	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	105,359	1.4	105,000	1.1	359	0.3
使用料及び手数料	56,437	0.8	55,369	0.6	1,068	1.9
国庫支出金	558,216	7.6	851,952	9.1	△293,736	△34.5
県支出金	334,974	4.5	406,023	4.3	△71,049	△17.5
財産収入	2,226	0.0	2,191	0.0	35	1.6
寄附金	151	0.0	6	0.0	145	2416.7
繰入金	805,771	10.9	1,324,952	14.2	△519,181	△39.2
繰越金	100,000	1.4	100,000	1.1	0	0.0
諸収入	204,354	2.8	195,819	2.1	8,535	4.4
町債	100,000	1.4	1,000,000	10.7	△900,000	△90.0
合 計	7,370,000	100.0	9,360,000	100.0	△1,990,000	△21.3

〔歳入予算の積算と主な増減〕

国の様々な制度が変わろうとしており、経済情勢も依然、不透明なことから、平成23年度の本町の決算見込みと国の地方財政計画等から積算を行いました。

■地方特例交付金

年少扶養控除廃止等の税制改正で個人町民税収入が増加することから、児童手当及び子ども手当分が廃止されることによる減

■地方交付税

特別交付税を平成23年度決算見込額に合せて増額

■国庫支出金、繰入金及び町債

南小学校校舎、体育館の建設工事が完了したことによる減

■県支出金

介護基盤整備事業完了による減

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	24 年度		23 年度		増減額	増減率
自主財源	5,833,110	79.2	6,566,128	70.2	△733,018	△11.2
町税	4,558,812	61.9	4,782,791	51.1	△223,979	△4.7
分担金及び負担金	105,359	1.4	105,000	1.1	359	0.3
使用料及び手数料	56,437	0.8	55,369	0.6	1,068	1.9
財産収入	2,226	0.0	2,191	0.0	35	1.6
繰入金	805,771	10.9	1,324,952	14.2	△519,181	△39.2
諸収入等	304,505	4.2	295,825	3.2	8,680	2.9
依存財源	1,536,890	20.8	2,793,872	29.8	△1,256,982	△45.0
地方譲与税	104,000	1.4	92,700	1.0	11,300	12.2
各種交付金等	421,700	5.7	432,197	4.6	△10,497	△2.4
地方交付税	18,000	0.2	11,000	0.1	7,000	63.6
国庫支出金	558,216	7.6	851,952	9.1	△293,736	△34.5
県支出金	334,974	4.5	406,023	4.3	△71,049	△17.5
町債	100,000	1.4	1,000,000	10.7	△900,000	△90.0
合 計	7,370,000	100.0	9,360,000	100.0	△1,990,000	△21.3

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

市町村の自立性を保つには、自主財源の割合を高めることが必要不可欠です。大口町は大規模事業がなければ、約8割を自主財源でまかなっており、健全な状態であると言えます。

また、自主財源の大部分を占めている町税は、次頁資料からも分かるように、法人税の増減による影響が大きくなっています。従って、住民福祉施策が景気の変動に大きく左右されることのないよう備えなければなりません。

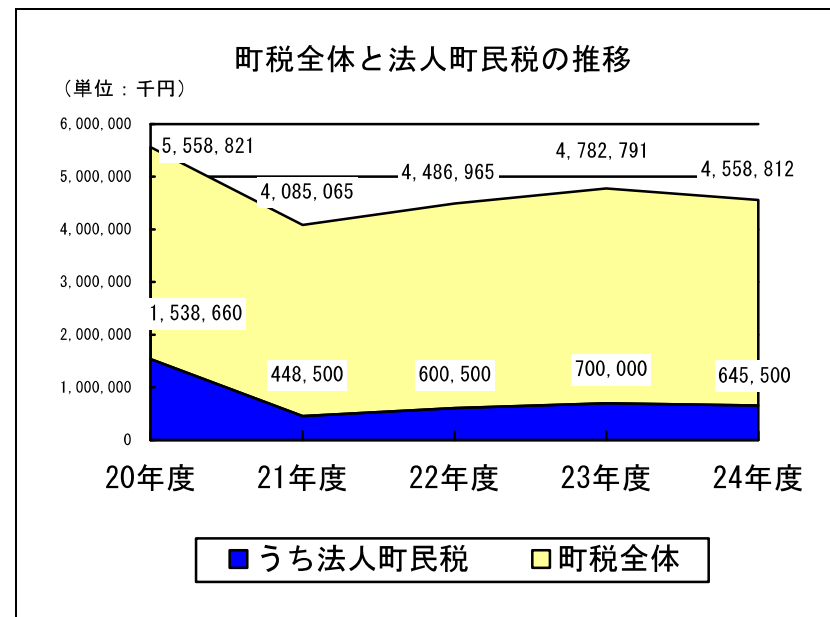
そこで、法人町民税収入額を10億円とする基準を設け、この額を超過する場合は財政調整基金に積み立て、不足する場合は基金から繰り入れるといった、景気に左右されない仕組みづくりに取り組んでいます。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
町民税 個人	1,079,000	1,079,000	1,137,000	1,148,500
町民税 法人	448,500	600,500	700,000	645,500
固定資産税	2,352,215	2,647,215	2,748,334	2,548,334
軽自動車税	35,200	35,200	36,450	36,450
町たばこ税	170,000	125,000	161,000	180,000
都市計画税	150	50	7	28
合 計	4,085,065	4,486,965	4,782,791	4,558,812

※数字は、当初予算額



〔町税の状況〕

過去4年間の町税収入の推移を見ると、百年に一度と言われた世界同時不況により、平成21年度に落ち込んだ法人町民税収入は、緩やかな増加傾向となりましたが、平成24年度は再び減少しています。

これは、デフレや円高に加えて、不安定な欧州の金融情勢といった景気を悪化させる要因が多数存在していることから減収を見込んだためです。

また、固定資産税は24年度が評価替えの年にあたること及び償却資産の落ち込みから減額となっています。

〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減は、ほぼ法人町民税の増減に比例し、景気の変動による影響が大きいことを示しています。しかし法人町民税は、町税全体の2割程度で、その割合は大きくないことがグラフから見るができます。その一方で固定資産税は、全体の約半分を占め、急激な変動もなく推移し、一番多い税目であることがわかります。

大口町の財政基盤は、景気の変動といった外的要因によって法人町民税が影響される特徴を持ちながらも、安定した固定資産税にしっかりと支えられていると考えることができます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	24 年度	構成比	23 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	141,587	1.9	155,061	1.7	△13,474	△8.7
総務費	995,727	13.5	1,026,919	11.0	△31,192	△3.0
民生費	2,234,980	30.3	2,340,301	25.0	△105,321	△4.5
衛生費	623,462	8.5	727,164	7.8	△103,702	△14.3
労働費	4,214	0.1	39,848	0.4	△35,634	△89.4
農業費	123,846	1.7	106,609	1.1	17,237	16.2
商工費	100,638	1.3	124,898	1.3	△24,260	△19.4
土木費	1,029,958	14.0	1,042,954	11.1	△12,996	△1.2
消防費	492,762	6.7	364,495	3.9	128,267	35.2
教育費	1,378,330	18.7	3,200,316	34.2	△1,821,986	△56.9
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	229,494	3.1	216,433	2.3	13,061	6.0
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	7,370,000	100.0	9,360,000	100.0	△1,990,000	△21.3

〔歳出予算の積算と主な増減〕

少子高齢化や子育て環境の変化に対応するために、経常経費の抑制による財源確保は不可欠です。

本年は、昨年度に引き続き各事業で経営計画を策定した後に、予算積算を行うと共に、経常経費に係る一般財源を各部に枠配分しました。

■衛生費

江南丹羽環境管理組合のごみ焼却処理施設の補修事業が完了したことによる負担金の減

■労働費

緊急雇用対策事業終了による減

■消防費

防災対策事業として、同報無線デジタル化工事の実施及び小型動力ポンプ付消防積載車を購入することによる増

■教育費

南小学校校舎、体育館の建設工事が完了したことによる減

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		24 年度	構成比	23 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,429,448	19.4	1,449,030	15.5	△19,582	△1.4
	扶助費	983,093	13.3	1,089,820	11.6	△106,727	△9.8
	公債費	229,494	3.1	216,433	2.3	13,061	6.0
投資的 経費	普通建設事業	1,089,818	14.8	2,986,746	31.9	△1,896,928	△63.5
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他の 経費	物件費	1,588,493	21.6	1,585,359	17.0	3,134	0.2
	維持補修費	33,031	0.5	31,774	0.3	1,257	4.0
	補助費等	929,716	12.6	1,002,228	10.7	△72,512	△7.2
	積立金	67,401	0.9	67,366	0.7	35	0.1
	貸付金	45,000	0.6	45,000	0.5	0	0.0
	繰出金	959,505	13.0	871,243	9.3	88,262	10.1
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		7,370,000	100.0	9,360,000	100.0	△1,990,000	△21.3

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

- ①義務的経費
住民の生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費
- ②投資的経費
道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費
- ③その他の経費
上記以外の経費

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

そこで、24年度の予算編成では、「義務的経費」の扶助費及び「その他の経費」（繰出金を除く）に係る一般財源を、各担当部局に枠配分しました。各部局では、配分された財源の範囲内で、事業効果を勘案し取捨選択して予算措置しました。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	24年度	構成比	23年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等、非常勤職員の給与	117,753	1.6	119,482	1.3	△1,729	△1.4
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	636,009	8.6	623,879	6.7	12,130	1.9
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	340,173	4.6	347,484	3.7	△7,311	△2.1
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	360,773	4.9	379,340	4.1	△18,567	△4.9
災害補償費	公務災害等の補償	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	232,201	3.2	226,361	2.4	5,840	2.6
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	50,146	0.7	53,651	0.6	△3,505	△6.5
旅費	出張時の交通費	11,266	0.2	10,174	0.1	1,092	10.7
交際費	議員、町長等の交際費	1,343	0.0	1,393	0.0	△50	△3.6
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	465,981	6.3	463,291	5.0	2,690	0.6
役務費	電話、郵便代、保険料	44,828	0.6	51,077	0.5	△6,249	△12.2
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	746,588	10.1	755,798	8.1	△9,210	△1.2
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	138,588	1.9	144,660	1.5	△6,072	△4.2
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	899,649	12.2	2,770,430	29.6	△1,870,781	△67.5
原材料費	原料、材料代	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	90,819	1.2	45,807	0.5	45,012	98.3
備品購入費	物品の購入費	66,983	0.9	63,139	0.7	3,844	6.1
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	949,446	12.9	1,075,179	11.5	△125,733	△11.7
扶助費	子ども手当、各種福祉医療費	983,093	13.3	1,089,820	11.6	△106,727	△9.8
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.6	45,000	0.5	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	14,000	0.2	13,412	0.1	588	4.4
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	260,665	3.6	247,530	2.6	13,135	5.3
積立金	基金への積立金	67,401	0.9	67,366	0.7	35	0.1
公課費	自動車重量税	494	0.0	566	0.0	△72	△12.7
繰出金	特別会計への支出金	831,796	11.3	750,155	8.0	81,641	10.9
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		7,370,000	100.0	9,360,000	100.0	△1,990,000	△21.3

(4) 委託料の内訳

13節委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費です。また、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占めています。

予算に占める割合の大きい委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があります。

そこで、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

(単位：千円、%)

項目	24 年度	構成比	23 年度	構成比	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	746,588	100.0	755,798	100.0	△9,210	△1.2	
保守点検委託料	55,551	7.5	54,715	7.2	836	1.5	学校等の設備及び電算システムの保守点検業務に係る委託料。(例)庁舎電気設備保守点検 353、財務会計システム保守 1,854、用排水施設保守 1,741
協働委託料	19,770	2.7	14,351	1.9	5,419	37.8	大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結し、事業を行う場合に支出されます。なお、財源にはふるさとづくり基金が充当されます。(例)やろ舞い大祭事業 1,750、町民活動センター活性化事業 4,001、地域自治推進事業 4,424
設計監理等委託料	47,230	6.3	44,687	5.9	2,543	5.7	工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料。(例)南小学校建設工事監理 7,266、給食センター下水道接続工事監理 399、小口線用地測量 950
電算システム開発委託料	75,140	10.1	95,152	12.6	△20,012	△21.0	電算システム開発及び、改修に係る委託料。 (例)基幹システム開発 55,524、人事給与システム修正 84 文書管理システム開発 15,590、HPシステム開発 2,052
指定管理料	74,986	10.0	74,983	9.9	3	0.0	指定管理者制度を導入した場合に、支出されます。 (例)健康文化センター 32,000、体育施設 38,258、老人福祉センター 4,728
その他	473,911	63.4	471,910	62.5	2,001	0.4	上記に分類されない委託料。 (例)北小学校施設管理 5,188、土地鑑定評価 3,938、南小学校施設管理 6,543、妊婦乳児健康診査 24,024、可燃ごみ収集業務 30,408、病児・病後児保育 6,000

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものとなっています。そして、この電算システムの維持管理に必要な経費は、経常的な経費として毎年度支出されています。また、制度改革等や新しくシステム導入をする際には、一時的とは言え、システム開発に多額の予算を投じることになります。

こうしたことから、電算システムを導入し運用していく際には、必要性や事務効率の向上度、導入後の維持管理費等、費用対効果を考慮する必要がありますと考えています。

(単位：千円、%)

項 目	24 年度	23 年度	増減額	増減率	主な増減
委託料	103,796	126,740	△22,944	△18.1	
保守点検委託料	28,656	31,588	△2,932	△9.3	基幹システム △1,013 HPシステム △696 図書館情報システム △955
電算システム開発委託料	75,140	95,152	△20,012	△21.0	文書管理システム 15,590 基幹システム △15,460 家屋評価計算システム △2,940 健康管理システム △13,598
使用料及び賃借料	47,615	50,997	△3,382	△6.6	
使用料	20,691	18,284	2,407	13.2	HPシステム 1,483 戸籍総合システムソフト 146
賃借料	26,924	32,713	△5,789	△17.7	基幹システム △2,938 図書館情報電子計算機器 △2,079 家屋評価計算システム △200
合 計	151,411	177,737	△26,326	△14.8	

4 平成24年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	地域自治推進事業	P. 53
2	地域防犯対策事業	P. 55
3	交通安全対策推進事業	P. 57
4	交通共済事業	P. 59
5	消費生活推進事業	P. 141
6	消防団活動事業	P. 159
7	県操法大会出場事業	P. 163
8	消防施設管理・運営事業	P. 163
9	災害対策事業	P. 163
10	環境保全対策事業	P. 127
11	廃棄物処分事業	P. 129
12	ごみ減量・資源化事業	P. 129
13	し尿処理事業	P. 131
14	環境共生事業	P. 143
15	広報・広聴事業	P. 59
16	コミュニティバス運行事業	P. 63
17	まちづくり活動推進事業	P. 63
18	男女共同参画社会推進事業	P. 65
19	勤労者支援事業	P. 133
20	商工業振興事業	P. 143
21	戸籍住民基本台帳等事業	P. 73
22	子ども医療費助成事業	P. 95
23	障がい者医療費助成事業	P. 95

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
24	母子家庭等医療費助成事業	P. 95
25	精神障がい者医療費助成事業	P. 97
26	後期高齢者福祉医療費助成事業	P. 97
27	社会福祉推進事業	P. 85
28	障がい者福祉事業	P. 91
29	障がい者自立支援事業	P. 91
30	子育て支援事業	P. 101
31	母子通園事業	P. 103
32	母子福祉事業	P. 103
33	子ども手当給付事業	P. 103
34	児童センター運営事業	P. 105
35	児童センター施設管理事業	P. 105
36	児童クラブ運営事業	P. 107
37	保育園運営事業	P. 109
38	保育園施設管理事業	P. 113
39	高齢者福祉事業	P. 89
40	健康づくり推進事業	P. 119
41	健康文化センター管理事業	P. 121
42	予防事業	P. 121
43	成人保健事業	P. 123
44	母子保健事業	P. 125
45	農業委員会事業	P. 135
46	農業振興事業	P. 137

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
47	土地改良事業	P. 139
48	道路維持管理事業	P. 147
49	道路整備事業	P. 149
50	橋りょう維持管理事業	P. 149
51	河川排水路整備事業	P. 151
52	調整池維持管理事業	P. 151
53	調整池整備事業	P. 151
54	街路整備事業	P. 155
55	公園維持管理事業	P. 155
56	町営住宅管理事業	P. 157
57	住環境整備事業	P. 159
58	情報公開・個人情報保護事業	P. 37
59	非核平和推進事業	P. 37
60	財産管理事業	P. 45
61	電子計算運用事業	P. 51
62	各選挙事業	P. 77
63	統計事業	P. 81
64	収納事務事業	P. 73
65	政策推進事業	P. 41
66	職員研修事業	P. 43
67	明日のまちづくり基金費	P. 67
68	元利償還金	P. 213
69	50周年記念事業	P. 67
70	学校教育管理事業	P. 169
71	小学校運営事業	P. 173

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
72	小学校施設管理事業	P. 177
73	明日の学校づくり施設整備事業	P. 179
74	中学校運営事業	P. 179
75	中学校施設管理事業	P. 183
76	中学校整備事業	P. 185
77	(歳入科目) 主食代受入金学校給食費負担金	P. 27
78	給食センター運営事業	P. 187
79	給食センター施設管理事業	P. 189
80	家庭教育推進事業	P. 193
81	生涯学習活動推進事業	P. 193
82	生涯学習講座事業	P. 195
83	中央公民館管理事業	P. 195
84	町民会館管理事業	P. 197
85	社会体育振興事業	P. 207
86	温水プール管理事業	P. 209
87	グラウンド等管理事業	P. 209
88	野外活動施設管理事業	P. 211
89	図書館運営事業	P. 199
90	文化財保護事業	P. 203
91	歴史民俗資料館運営事業	P. 205
92	議会運営事業	P. 31
93	議会広報事業	P. 33
94	監査事務事業	P. 83

※予算書ページ…「平成24年度予算に関する説明書」に当該事業が掲載されているページです。

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	町民安全課	1	総務費	地域自治推進事業	47,883	身近な暮らしの課題に対し、地域自らが決め、解決に取り組んでいける住民自治の確立を目指した事業展開をしていきます。平成18年度からは、広報等配布業務、不燃物分別業務、防犯灯維持管理などに係る費用を一括して交付金として支出することで、各行政区の自主的な取組を推進してきました。また、平成21年11月には、まちづくりを考える会が結成され、これからの地域自治組織のあり方について調査研究がなされ、平成23年11月に「新たな地域自治組織による協働のまちづくり提案書」が報告されました。 平成24年度は、まちづくりを考える会からの提案書を受け、（仮称）地域自治組織設立準備委員会の立ち上げに向けて取り組んでいくとともに、今後の行政区や新たな地域自治組織を担っていく、次世代の人材育成を目的とした地域活力創造事業を実施します。 【新規】（仮称）地域自治組織設立準備委員会委員 75千円 【継続】地域自治アドバイザー委託料 120千円 【継続】地域自治推進事業協働委託料 4,424千円 【新規】地域活力創造事業協働委託料 255千円 【継続】行政区交付金 16,990千円 【新規】（仮称）さつきヶ丘集会場建設工事設計 2,396千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金：1,198千円
		2	総務費	地域防犯対策事業	2,335	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるための事業を行います。 犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体を支援するとともに防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進します。 【継続】防犯灯LED化 376千円（新設10基、修繕2基） 【継続】防犯団体貸与品等 249千円 【継続】防犯対策補助 600千円
		3	総務費	交通安全対策推進事業	5,990	昭和37年に発足した大口町交通安全推進協議会と協力し悲惨な交通事故を防ぎ交通安全を推進するため、毎月1回程度、朝の通勤時間帯に町内主要交差点（32か所）での交通安全街頭監視活動を実施します。また、高齢者、幼児を対象とした交通安全教室を開催します。 平成24年度は、豊田地区で児童が登校する時間帯に、自主的な交通安全活動に取り組んでいる地元ボランティア団体と協働して南小学校区の交通指導を行う、登下校安全見守り事業を行います。 【継続】交通指導嘱託員報酬 3,216千円 【新規】登下校安全見守り事業 234千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	町民安全課	4	総務費	交通共済事業	265	交通災害共済は、年額500円（下半期から加入は300円）の掛金で、交通事故に遭った場合に見舞金 が支払われる制度で、昭和45年11月に設立された尾張市町交通災害共済組合（尾張地方6市5町で構 成）で実施しています。 【継続】印刷製本費 105千円 【継続】郵便代 160千円 ＜歳入／特定財源＞ 尾張市町交通災害共済事務交付金：233千円
		5	商工費	消費生活推進事業	571	携帯電話等の架空請求、高齢者を狙った悪徳商法等のトラブルに巻き込まれないように、消費生活 相談員を配置し消費者問題に取り組みます。また、消費生活団体による消費生活講座を開催しま す。 【継続】消費生活相談員 89千円 【継続】消費生活推進事業委託料 114千円 ＜歳入／特定財源＞ 消費者行政活性化基金事業費補助金：334千円
		6	消防費	消防団活動事業	37,457	地域の防災力向上に欠かすことのできない消防団が、地域の安全安心を確保するため、火災、風水 害等の災害発生時において十分に活動できるように設備等の充実を図ります。 平成24年度は、社会資本整備総合交付金を受けて、小型動力ポンプ付消防積載車を更新します。 【新規】小型動力ポンプ付消防積載車購入 21,420千円（3台更新） 【新規】災害救助用工具購入 585千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金：10,710千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	町民安全課	7	消防費	県操法大会出場事業	900	火災、災害時において求められる確実な消防技術及び団結力の向上を目的として、平成25年度に開催される県操法大会に向けて訓練を行います。前回出場大会では、県大会優勝、全国大会では優良賞を受賞し、消防団を大いに盛り上げることができました。今回も消防団活動を活性化させ、魅力ある消防団づくりの一翼を担えるよう取り組んでいきます。 【新規】県操法大会訓練 900千円
		8	消防費	消防施設管理・運営事業	348,562	火災や大規模災害時に必要な消防水利（防火水槽、消火栓、飲料用耐震性貯水槽）の設置及び維持管理を行います。平成24年度は、社会資本整備総合交付金を受けて消火栓を2か所設置するとともに、防火水槽の排水不良を改善する工事を行います。 【新規】防火水槽改修工事費 1,716千円 【新規】消火栓設置負担金 9,326千円 【継続】丹羽広域事務組合負担金 337,059千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金：4,663千円
		9	消防費	災害対策事業	105,843	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の維持管理、備蓄品の購入等、災害時における体制を強化します。 平成24年度は、社会資本整備総合交付金を受けて、防災行政無線のデジタル化及び各地域にデジタル屋外拡声子局を増設し伝達エリアの拡大を行います。また、各地域に発電機等を配置するなど、自主防災会の資機材を整備し、地域防災力の向上を目指します。 【新規】同報無線デジタル化工事費 65,502千円 【継続】防災用備品購入費 27,479千円 【新規】防災服及びベスト等 4,022千円 【継続】災害用備蓄品等 824千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金：46,240千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	環境課	10	衛生費	環境保全対策事業	27,436	町内環境の維持、向上を図るため、水質や大気等の調査を行い環境保全に取り組んでいきます。また、8月には、子ども達が自然環境を体感することを通じて自然の大切さ素晴らしさを学ぶ「五条川自然塾」を町内団体と協働で開催します。 【継続】水質検査委託料 452千円 【継続】大気測定委託料 410千円 【継続】地下水調査委託料 725千円 【継続】五条川自然塾事業協働委託料 790千円 【継続】愛北広域事務組合火葬事業運営費 16,392千円 <歳入／特定財源> 愛北広域事務組合負担金：8,818千円 太陽光発電電力売払収入： 48千円
		11	衛生費	廃棄物処分事業	167,853	廃棄物の適正な処理を行うことで、町の環境保全に努めます。資源ごみや不燃ごみが混入して出された可燃ごみ袋に対しては、警告シールを貼付して分別のための周知徹底を図り、また、依然として発生が絶えない不法投棄に対しては、警告看板の設置や町内パトロールを実施します。 【継続】可燃ごみ収集業務委託料 30,408千円 【継続】江南丹羽環境管理組合 120,166千円 <歳入／特定財源> 可燃ごみ（家庭系）収集手数料： 9,200千円 可燃ごみ（事業系）収集袋売払収入：4,750千円
		12	衛生費	ごみ減量・資源化事業	79,791	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。平成24年度は、河北地区で実施している家庭から出される生ごみを堆肥化する取り組み、資源リサイクルセンターでの資源ごみ等の常時回収の実施、剪定枝のチップ化事業を継続して行っています。 【継続】有機資源（剪定枝）再生委託料 9,719千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	環境課	13	衛生費	し尿処理事業	34,623	町内から排出されるし尿や浄化槽汚泥は、愛北広域事務組合クリーンセンター（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町で構成）で処理されています。し尿処理事業では、処理施設の運営費を支出します。 【継続】愛北広域事務組合し尿処理場運営費等 32,100千円 【継続】し尿汲取助成金 612千円
		14	商工費	環境共生事業	21,625	町のシンボルである五条川の桜並木を次世代に引き継いでいくため、遊歩道の整備を行うとともに、桜の保全に取り組んでいきます。平成24年度は、五条川の桜並木保存活動のための勉強会を開催し、専門家の意見を交えながら、桜保護について町内団体と共に考えていきます。 【継続】五条川堤桜保存事業協働委託料 2,045千円 【継続】尾北自然歩道管理委託料 9,539千円
	地域振興課	15	総務費	広報・広聴事業	13,265	広報おおぐち、町ホームページ等で、町の施策や行事、行政サービスなどの情報を、分かりやすく発信していきます。広報では、平成18年度から町内団体に一部の紙面を委託して、住民に近い目線で編集、取材を行い、より住民主体の広報となることを目指して取り組んでいます。平成24年度は、現在使用しているホームページシステムサーバーが老朽化しているため、機器の更新を行います。 【継続】広報おおぐち印刷製本費 4,020千円 【継続】広報等編集事業協働委託料 3,047千円 【継続】ホームページシステム開発委託料 2,052千円 【継続】ホームページシステム使用料 1,483千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	地域振興課	16	総務費	コミュニティバス運行事業	46,546	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成24年度は、満足度アンケートを実施して利用者のニーズを把握するとともに、バス事業を支える住民参画の仕組みづくりを団体と協働で取り組んでいきます。 【新規】バスを支える仕組み創り事業協働委託料 300千円 【継続】コミュニティバス運行事業負担金 43,483千円 ＜歳入／特定財源＞ 愛知県市町村振興事業費補助金： 750千円 コミュニティバス運行支援収入：5,160千円 コミュニティバス広告料収入：2,000千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入：11,400千円 (町予算には計上されませんが、運行事業負担金が減額となります。)
		17	総務費	まちづくり活動推進事業	9,887	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政が互いの役割を自覚し、連携していく考えをもとに、まちづくりの推進に取り組みます。 団体の情報発信支援や町民活動センターの活性化等をまちづくり団体と協働で行うとともに、団体の育成支援を目的とした「元気なまちづくり事業」を実施します。 【継続】地域づくりアドバイザー報酬金 150千円 【継続】まちづくり団体事務支援委託料 300千円 【継続】やろ舞い大祭事業協働委託料 1,750千円 【継続】町民活動センター活性化事業協働委託料 4,001千円 【継続】元気なまちづくり事業協働費 1,000千円
		18	総務費	男女共同参画社会推進事業	1,105	男女が、お互いを尊重しながら協力し合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。平成24年度は「第二次おおぐち男女共同参画プラン 共に生き 共に輝く まちづくり」が平成20年4月の改訂から5年が経過するため、第三次男女共同参画プランの作成を町内団体と協働で取り組みます。 【新規】第三次おおぐち男女共同参画プラン編集事業協働委託料 100千円 【新規】第三次おおぐち男女共同参画プラン印刷製本費 300千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
地域協働部	地域振興課	19	労働費	勤労者支援事業	4,214	町内在住の勤労者及び事業者が必要な生活資金等の融資を円滑に受けられるように、預託金を金融機関に預託しています。生活資金の融資を受けた方に対しては、融資保証料の補助を行っています。 また、町内の事業所に勤務する29歳以下の方々の親睦と交流を図るため、勤労青少年の日大口町大会運営委員会に委託して、勤労青少年大会（ボーリング大会）を開催します。 【継続】勤労青少年大会開催委託料 560千円 【継続】勤労者等生活資金融資保証料 100千円 【継続】勤労者住宅資金預託金 2,000千円 【継続】勤労者等生活資金預託金 1,000千円
		20	商工費	商工業振興事業	78,442	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、県融資制度「セーフティネット資金」の融資を実行された中小企業に対し、保証料補助及び利子補給を行います。平成24年度は、昨年度から創設した日本政策金融公庫の経営改善貸付利用者に、利子補給制度を継続するとともに、起業家及び新事業への挑戦を支援するため、県融資制度「創業等支援資金」利用者に対する融資保証料補助及び融資利子補給を新たに行います。 【継続】経営改善貸付利子補給金 600千円 【継続】小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 6,600千円 ※商工業振興資金融資保証料及び利子補給金から名称変更 【継続】セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 3,600千円 ※緊急保証制度融資保証料及び利子補給金から名称変更 【新規】創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 460千円
健康福祉部	戸籍保険課	21	総務費	戸籍住民基本台帳等事業	12,481	出生や死亡等があった場合の戸籍の届出、転入や転出等の住民登録、印鑑登録等の受付、各種証明書の交付を行い、住民が社会生活や行政サービスを受ける上で基礎となる手続きを行います。 【継続】システム等保守点検委託料 3,004千円 【継続】戸籍総合システム賃借料等 7,071千円 ＜歳入／特定財源＞ 戸籍住民登録等手数料：6,360千円
		22	民生費	子ども医療費助成事業	133,395	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】子ども医療費扶助費 130,600千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金：31,344千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容
			款	事業名		
健康福祉部	戸籍保険課	23	民生費	障がい者医療費助成事業	36,345	障がい者の入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】障がい者医療費扶助費 36,100千円 ＜歳入／特定財源＞ 障がい者医療費補助金:18,050千円
		24	民生費	母子家庭等医療費助成事業	19,495	子どもが18歳になる年度末までの母子、父子家庭の入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】母子家庭等医療費扶助費 19,200千円 ＜歳入／特定財源＞ 母子家庭等医療費補助金:9,600千円
		25	民生費	精神障がい者医療費助成事業	20,543	精神障がい者の精神病床への入院及び精神通院医療に係る医療費を助成します。なお、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者については、全疾病が対象となります。 【継続】精神障がい者医療費扶助費 20,300千円 ＜歳入／特定財源＞ 精神障がい者医療費補助金:3,100千円
		26	民生費	後期高齢者福祉医療費助成事業	36,273	後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】後期高齢者福祉医療費扶助費 35,900千円 ＜歳入／特定財源＞ 後期高齢者福祉医療費補助金:16,873千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
健康福祉部	福祉こども課	27	民生費	社会福祉推進事業	31,408	民生委員や大口町社会福祉協議会等と連携し、地域福祉の推進を図ります。 【継続】社会福祉協議会補助金 23,997千円
		28	民生費	障がい者福祉事業	34,919	身体、知的障がい者に、外出支援サービス事業及びレスパイト利用料助成事業等の福祉サービスを行います。また、障がいの程度に応じた町福祉手当を支給します。 【継続】外出支援サービス事業 1,380千円 【継続】レスパイト利用料助成事業 120千円 【継続】福祉手当 32,400千円
		29	民生費	障がい者自立支援事業	191,478	障害者自立支援法に基づいて、障がい介護給付費（障がい福祉サービス）、自立支援医療給付費等（更生医療）、補装具を購入、修理する費用を給付します。また、障がい者が、自立した日常生活、社会生活を送れるように、地域生活支援事業を実施しています。 【継続】障がい介護給付費 135,804千円 【継続】自立支援医療給付費 12,210千円 【継続】補装具給付費 2,000千円 【継続】地域生活支援事業 29,266千円 ＜歳入／特定財源＞ 国県支出金（障がい者自立支援給付費等負担（補助）金等）：126,426千円
		30	民生費	子育て支援事業	37,171	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業展開を進めます。平成24年度は昨年度から実施した、町内在住の幼稚園等に通園する園児の保護者に対する主食代相当分の補助（850円/月）を継続し、次世代育成支援後期行動計画に盛り込まれている「ドアノッキング事業」に取り組んでいきます。 【継続】幼稚園主食代補助金 2,805千円 【継続】病児・病後児保育委託料 6,000千円 【継続】子育て情報誌作成事業協働委託料 371千円 【継続】あそびの学校事業協働委託料 479千円 【継続】放課後子ども教室推進事業委託料 1,707千円 ＜歳入／特定財源＞ 病児・病後児保育事業費補助金：3,266千円 病児・病後児保育実施負担金：1,417千円 病児・病後児保育利用料：368千円 放課後子ども教室推進事業費補助金：1,138千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
健康福祉部	福祉こども課	31	民生費	母子通園事業	3,753	母子通園事業（ばんだ教室）は、小学校入学前の心身に発達の遅れや心配のある児童が、保護者と一緒に通園することで日常生活に必要な習慣を養うと同時に、心身の発達を助長することを目的とした、町独自の療育事業です。南保育園内で実施しています。 【継続】臨時職員賃金 2,696千円 【継続】理学治療等講師報償費 867千円 ＜歳入／特定財源＞ 母子通園事業利用料： 497千円 母子通園事業給食費等： 261千円
		32	民生費	母子福祉事業	12,240	母子、父子家庭等の生活の安定と自立を目指して、町児童扶養手当の支給及び就業支援を行っています。 【継続】町児童扶養手当 12,240千円
		33	民生費	子ども手当給付事業	496,334	中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は、960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定され、平成24年6月分から適用されます。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額 5,000円 【継続】子ども手当扶助費 495,058千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども手当費負担金（国庫）：350,522千円 子ども手当費負担金（県費）： 71,584千円
		34	民生費	児童センター運営事業	12,741	児童の健全育成の場及び地域の子育て支援の拠点として、各小学校区に設置された児童センター（町内3か所）を運営します。また、未就園児の親子を対象とした「めだか広場」「コアラ広場」「ちびっこ広場」を開催して、よりよい親子関係、友だち関係づくりの援助や育児相談を行います。 【継続】臨時職員賃金 10,860千円 【継続】人形劇開催委託料 300千円 ＜歳入／特定財源＞ 人形劇鑑賞入場料： 22千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
健康福祉部	福祉こども課	35	民生費	児童センター施設管理事業	3,611	児童センターで児童が安全に遊べるように、施設の修繕、維持管理を行います。 【継続】光熱水費 2,370千円 【継続】修繕料 577千円
		36	民生費	児童クラブ運営事業	12,743	保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童に、授業終了後の遊びや生活の場として、放課後児童クラブを西、南児童センター、西小学校クラブハウス、北小学校児童クラブ室で開設します。また、緊急の場合に利用できる一時利用制度を町独自で設けています。 【継続】臨時職員賃金 11,663千円 ＜歳入／特定財源＞ 放課後児童健全育成事業費補助金：6,540千円 児童クラブ負担金：2,610千円
		37	民生費	保育園運営事業	160,061	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。 平成24年度は、昨年度に引き続き、北保育園において就学前児童の一時預かり事業を実施します。 【継続】一時預かり傷害保険料 45千円 【継続】農業体験事業協働委託料 400千円 【継続】人形劇開催委託料 320千円 【継続】英語で遊ぼう会委託料 600千円 【継続】体操教室開催委託料 80千円 【継続】サッカー教室開催委託料 120千円
		38	民生費	保育園施設管理事業	28,948	保育園で園児が安全に生活を送れるように、施設の修繕、維持管理を行います。 【継続】光熱水費 17,300千円 【継続】修繕料 4,000千円 【継続】設備等保守点検委託料 2,198千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
健康福祉部	健康生きがい課	39	民生費	高齢者福祉事業	37,769	高齢者福祉を推進するため、各地区で開催される敬老事業への助成や敬老祝金の支給、大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 平成24年度は、昨年度に大屋敷地区、さつきヶ丘地区で取り組んだ高齢者地域見守り支え合いモデル事業の成果を他地区へ発展させ、単身・高齢者世帯の安心・安全を地域で支え合う取組みを推進していきます。 また、70歳以上で、日常生活に支障がある方を対象に、入浴補助用具等の日常生活用具を購入する場合に、費用の半額（上限5万円）を補助する取組みを新たに開始します。 【継続】地域見守り支え合い研修会講師等報償金 32千円 【継続】モデル地区見守り支え合い事業委託料 200千円 【新規】在宅生活支援費補助金 1,000千円 【継続】敬老事業報償金 1,665千円 【継続】敬老事業交付金 1,900千円 【継続】大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 12,715千円
		40	衛生費	健康づくり推進事業	2,157	大口町健康づくり計画「健康づくり計画21」を基に、5つの健康分野（運動、食生活、こころ、たばこ・アルコール、歯の健康）と生活習慣病予防分野の取組を、健康推進員等と進めてきました。平成24年度は計画の最終年度となるため、評価アンケートを実施します。 【継続】健康おおぐち21推進事業協働委託料 100千円 【新規】健康おおぐち21健康調査委託料 924千円
		41	衛生費	健康文化センター管理事業	58,075	健康文化センターの管理、運営を行います。平成20年4月からは指定管理者制度を導入して、施設の管理運営を委託しています。 【継続】光熱水費 16,260千円 【継続】健康文化センター指定管理料 32,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 施設使用負担金：1,200千円 公衆電話使用料： 8千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
健康福祉部	健康生きがい課	42	衛生費	予防事業	66,810	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 昨年度から実施している高齢者肺炎球菌ワクチン接種に係る自己負担額の一部助成を継続するとともに、電話・窓口・乳幼児健診・集団予防接種の機会において、予防接種に関する相談をしやすい環境づくりを行っていきます。 【継続】ヒブワクチン接種委託料 4,464千円 【継続】子宮頸がん予防ワクチン接種委託料 5,533千円 【継続】小児用肺炎球菌ワクチン接種委託料 6,508千円 【継続】子宮頸がん等ワクチン接種扶助費 172千円 【継続】高齢者肺炎球菌ワクチン接種扶助費 1,800千円 ＜歳入／特定財源＞ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金交付金：8,337千円
		43	衛生費	成人保健事業	21,137	疾病の早期発見、早期治療及び疾病予防に役立てるため、各種検診、疾病に関する知識啓発を行い、より良い生活習慣の定着に取り組んでいきます。特に、町の死亡原因第1位となっている「がん」については、節目の年齢を迎える女性に対して、乳がん検診、子宮がん検診が無料で受診できるクーポン券を配布して受診率の向上を図るとともに、がんの予防、早期発見、早期治療を啓発していきます。 【継続】がん検診委託料 18,194千円 【継続】骨粗しょう症健診委託料 378千円 【継続】歯周病健康診査委託料 210千円 ＜歳入／特定財源＞ 疾病予防対策事業費補助金：1,977千円 健康増進事業費補助金：396千円 がん検診負担金：1,236千円 骨粗しょう症健診負担金：54千円
		44	衛生費	母子保健事業	32,028	妊婦の健康状態や胎児の発育状態を確認し、妊娠の異常を早期発見するために健診に係る受診票を交付します。また、不妊治療の負担を軽減するため、治療費の一部を助成します。 【継続】妊婦乳児健康診査委託料 24,024千円 【継続】一般不妊治療費補助金 630千円 ＜歳入／特定財源＞ 妊婦健康診査支援基金事業費補助金：5,317千円 一般不妊治療費助成事業補助金：126千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
建設部	建設農政課	45	農業費	農業委員会事業	6,028	農業委員会が円滑に運営されるように事務を行います。農業委員会は、毎月1回開催され、農地の転用、耕作放棄地の縮小等の事務を行っています。 【継続】農業委員報酬 2,880千円 【継続】農業委員会会議録作成業務委託料 394千円 ＜歳入／特定財源＞ 農地制度実施円滑化事業費補助金：847千円 農業委員会交付金：1,692千円 農業関係証明等手数料：5千円 農業者年金業務委託手数料：114千円
		46	農業費	農業振興事業	20,387	遊休農地の有効活用、農業者の所得の向上を目指した農業振興施策を展開します。平成23年度から取り組んだ米粉をはじめ、町内で採れた米、野菜、果物を使った食品の商品化等、農業の6次産業化に向けた研究を行います。 【継続】農力造進事業化研究協働委託料 430千円
		47	農業費	土地改良事業	41,762	老朽化した用排水路施設の改修や修繕を行います。大規模な改修工事については、国や県の補助を受けて行います。また、県等が行う土地改良事業に対して、負担金を支出しています。 【継続】農道、農業用排水安全対策等施設整備工事費 24,200千円 【継続】県営土地改良事業負担金 993千円 【継続】昭和用排水水系対策事業負担金 2,397千円 【継続】木津用水土地改良区負担金 2,525千円
		48	土木費	道路維持管理事業	127,210	安心して安全な道路環境を維持するため、緊急性、事業効果を考慮して道路の維持工事等を行います。平成24年度は、近い将来に多くの主要道路、道路付属施設が、老朽化による更新時期が到来することが懸念されていることから、現在の状況を把握し、最適な維持管理を行い長寿命化を図るため、中長期的な舗装修繕計画を策定します。 【新規】道路修繕計画策定委託料 9,000千円 【継続】道路維持工事費 95,500千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
建設部	建設農政課	49	土木費	道路整備事業	186,474	都市計画道路以外の主要な道路の拡幅や歩道設置工事等を行います。平成24年度の主な工事としては、町道大口桃花台線車道歩道の高低差解消工事、平成20年度から継続して実施している町道余野71号線の最終工事を予定しています。 【継続】道路改良工事費 151,640千円 ※町道大口桃花台線車道歩道高低差解消工事 47,100千円 ※町道余野71号線整備工事 50,750千円
		50	土木費	橋りょう維持管理事業	2,348	橋りょうの修繕や維持補修工事等を行います。平成24年度は、平成22、23年度に実施した点検結果を基に長寿命化修繕計画を策定します。 【継続】橋りょう点検等業務委託料 1,848千円 ＜歳入／特定財源＞ 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費補助金:550千円
		51	土木費	河川排水路整備事業	6,100	豪雨時に流下能力が不足する水路や老朽化により増水時に破損の恐れがある水路の改修を行います。また、中長期的な排水路改修計画策定に取り組んでいきます。 【新規】河川等改修工事費 6,100千円
		52	土木費	調整池維持管理事業	8,768	大雨による浸水被害の軽減を図るために整備した、雨水調整池の維持管理を行います。平成24年度は、調整池の流量、貯留量をリアルタイムで把握するため水位計を設置し、緊急時の状況把握が瞬時に可能となる体制を整備します。 【新規】調整池維持工事費 6,118千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金：2,809千円
		53	土木費	調整池整備事業	11,214	大雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水調整池を整備します。平成24年度は、替地三丁目地内に調整池を整備する基本設計を行います。 【新規】調整池基本設計委託料 11,214千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
建設部	都市整備課	54	土木費	街路整備事業	86,086	集落内の通過交通を排除し、町内の円滑な道路交通ネットワークを実現するための道路整備を行います。平成24年度からは、小口線の用地購入に着手していきます。 【新規】用地測量委託料 950千円 【新規】物件調査委託料 3,600千円 【新規】用地鑑定評価委託料 481千円 【新規】道路用地購入費 80,000千円
		55	土木費	公園維持管理事業	39,679	都市公園、児童遊園等の維持、管理を行います。平成24年度は、二ツ屋公園の下水道接続工事を行います。 【継続】公園遊具等保守点検委託料 1,893千円 【継続】公園維持管理委託料 13,500千円 【新規】二ツ屋公園下水道接続工事費 3,046千円
		56	土木費	町営住宅管理事業	2,310	町内に2か所ある町営住宅（植松住宅、小口住宅）の管理を行います。 【継続】修繕料 1,990千円 【継続】町営住宅維持管理委託料 86千円 ＜歳入／特定財源＞ 町営住宅使用料：2,295千円
		57	土木費	住環境整備事業	10,800	地震による建物の倒壊を防ぐために、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅を対象に、耐震診断を行います。診断の結果、規定より低い評価が出た場合は、耐震改修費の補助を行っています。 【継続】民間木造住宅耐震診断委託料 1,800千円 【継続】民間木造住宅耐震改修費補助金 9,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金：8,100千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
総務部	行政課	58	総務費	情報公開・個人情報保護事業	15,825	町政に対する理解を深め、参画と参加をまちづくりを実現するためには、積極的な情報公開が求められます。また、町政運営は、膨大な個人情報を取り扱うことから、その管理、保護を徹底し、住民の方から信頼される行政を目指します。 平成24年度は、公文書管理を効率的で適正に行うため、文書管理システムを導入します。 【新規】文書管理システム開発委託料 15,590千円
		59	総務費	非核平和推進事業	804	町は昭和60年9月に非核平和宣言をしています。原爆の恐ろしさ戦争の悲惨さを学び、平和を愛する気持ちを育むため、広島平和記念式典への中学生の派遣、原爆パネル展を行います。 また、毎年8月に開催する大口町平和記念式では、広島へ派遣した中学生全員による派遣報告を行い、平和について考える機会を設けています。 【継続】広島派遣委託料 738千円
		60	総務費	財産管理事業	40,553	役場庁舎、町有財産の維持、管理を行います。平成24年度は、庁舎の空調設備の老朽化による修理、駐車場南東角の広告塔の経年劣化に伴う補強、塗替えを行います。また、電気使用量を節約するため、クールビズ、ウォームビズの実施に加えて、夏場には「緑のカーテン」を庁舎南側壁で実施します。さらに、使用電力量のデマンド監視を行い、夏場の電力使用量のピークカットに努めます。 【継続】電気代 7,938千円 【継続】庁舎空調設備修理 2,514千円 【継続】広告塔の補強及び塗替え 499千円 【継続】保守点検委託料 2,183千円 ＜歳入／特定財源＞ 普通財産貸付収入： 825千円 行政財産目的外使用料：142千円
		61	総務費	電子計算運用事業	93,734	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。平成24年度は、住民基本台帳法改正及び、年少扶養控除廃止に伴うシステム改修を実施します。 【継続】電算システム開発委託料 55,524千円 ※住民基本台帳法改正によるシステム改修 21,210千円 ※年少扶養控除廃止に伴うシステム改修 9,450千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
総務部	行政課	62	総務費	各選挙事業	1,159	各種選挙を適正に実施し、投票の啓発を行います。平成24年度は、昭和用排水土地改良区と入鹿用排水土地改良区の総代会総代総選挙が行われます。 【新規】昭和用排水土地改良区総代会総代総選挙 574千円 【新規】入鹿用排水土地改良区総代会総代総選挙 585千円 ＜歳入／特定財源＞ 昭和用排水土地改良区総代会総代総選挙費負担金：574千円 入鹿用排水土地改良区総代会総代総選挙費負担金：585千円
		63	総務費	統計事業	1,059	各種統計調査を実施します。また、近年、統計調査員が不足しているため、調査員の確保に努めていきます。平成24年度は、工業統計調査、住宅・土地統計調査、経済センサス、就業構造基本調査が行われます。 【継続】統計調査員確保対策 11千円 【継続】工業統計調査 446千円 【継続】経済センサス 295千円 【新規】就業構造基本調査 186千円 【新規】住宅・土地統計調査単位区設定 111千円 ＜歳入／特定財源＞ 統計調査員確保対策事業市町村交付金：11千円 工業統計調査事務市町村交付金：446千円 経済センサス事務市町村交付金：295千円 就業構造基本調査事務市町村交付金：186千円 住宅・土地統計調査事務市町村交付金：111千円
		64	総務費	収納事務事業	25,833	多種多様にわたる行政の役割を果たすためには、多額の費用がかかります。そして、その費用の大部分は住民の皆さんから納めて頂く税金で支えられています。収納事務事業では、税金を納めて頂くために必要な、納付書の印刷費用等を支出しています。また、固定資産税を、第1期の納期中に全額を一括で納付した場合に、報奨金を交付する納期前納付報奨金制度を実施しています。平成24年3月からは、税金をコンビニエンスストアで納付できるサービスを開始します。 【継続】納付書等の印刷製本費 1,269千円 【継続】納期前納付報奨金 22,500千円 【新規】コンビニエンスストア振替手数料 1,225千円 ＜歳入／特定財源＞ 町税督促手数料：210千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
総務部	政策推進課	65	総務費	政策推進事業	1,216	政策推進事業では、町の羅針盤ともいえる第6次大口町総合計画で掲げた、意識、組織、財政改革を推進するため、各課の各施策、事業間の調整を行います。より効率的に施策、事業を実行するため、平成22年度から事業毎に年間目標を定めた計画書「行政経営計画書」を作成し、それに基づいて仕事を進める仕組みづくりに取り組んでいます。この行政経営計画書は、各事業の課題を目に見える形で表わして、計画から実施、そして評価、改善するマネジメントサイクルを活用した仕組みとなっています。今後は、行政経営計画書を中心として、効率的で持続可能な行財政システムを目指していきます。 【継続】調査旅費 500千円
		66	総務費	職員研修事業	2,994	公務の効率化、人材育成のため、職員研修を行います。また、先進事例地等への職員を派遣し学ぶことで、職員のスキルアップに繋げていきます。 【継続】職員研修旅費 1,260千円 【継続】研修開催委託料 1,000千円
		67	総務費	明日のまちづくり基金費	55,097	職員の地域手当廃止や普通財産の処分等に伴う財源を基金に積み立て、将来のまちづくりに資する公共施設の建設事業や公有財産の購入等に充当していきます。 【継続】明日のまちづくり基金積立金 55,001千円
		68	総務費	元利償還金	229,494	学校や公共施設等を整備するために借入れた町債（借金）を返済するための費用です。平成23年度末時点での借入現在高は、31億8,210万円となっています。 【継続】元金 174,619千円 【継続】利子 54,875千円
	50周年記念事業事務局	69	総務費	50周年記念事業	7,494	昭和37年4月に町制が施行され、平成24年4月で50年目を迎えることから、町制50周年記念事業を行い、町民の皆さんと一緒に祝います。この節目の年を、大口町のさらなる発展のスタートとして位置づけ、住民、まちづくり団体、企業及び行政がそれぞれの役割を分担し、大口町制施行50周年記念事業推進委員会とともに企画、立案した将来に繋がる記念事業を展開します。 【新規】50周年記念事業推進委員会負担金 1,263千円 【新規】映像編集委託料 2,615千円

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
生涯教育部	学校教育課	70	教育費	学校教育管理事業	20,528	適応指導教室の運営や、私立高等学校等に在籍する生徒の保護者に授業料の一部を助成する、私立高等学校等授業料補助を行います。また、平成24年度から、町内在住で特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費の半額を補助します。 【継続】私立高等学校等授業料補助金 1,800千円 【新規】特別支援学校給食費補助金 150千円
		71	教育費	小学校運営事業	77,757	町内に3校ある小学校の運営に必要な経費を支出します。各学校に、児童一人ひとりの習熟度に応じた学習を行うための少人数指導講師や、生きた外国語に慣れ親しむための英語指導助手臨時講師を配置するなど、多様化する教育に対応できる教育環境を整えます。 また、教職員に対して各種研修を行い、資質の向上と授業力の強化を図ります。 【継続】学校医、薬剤師報酬 9,700千円 【継続】少人数指導講師賃金 9,363千円 【継続】電算システム保守点検委託料 4,236千円 【継続】英語指導助手臨時講師派遣委託料 5,075千円
		72	教育費	小学校施設管理事業	45,142	小学校で児童が安全に学校生活を送れるように、学校施設、設備の維持管理を行います。なお、大口北小学校及び大口南小学校については、校舎及び各設備を総合的に管理委託して効率化を図ります。 【継続】光熱水費 21,840千円 【継続】修繕料 4,300千円 【継続】設備等保守点検委託料 3,382千円 【継続】北小学校施設管理委託料 5,188千円 【新規】南小学校施設管理委託料 6,543千円 ＜歳入／特定財源＞ 太陽光発電電力売払収入：280千円
		73	教育費	明日の学校づくり施設整備事業	459,464	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育を進めるため、小中学校の整備を行います。平成24年度は、大口南小学校の工事のうち、プール及びグラウンド、飼育小屋等の付属建物の工事を実施します。 【継続】南小学校建設工事費 443,369千円 【継続】南小学校建設工事監理委託料 7,266千円 ＜歳入／特定財源＞ 学校施設環境改善交付金：29,046千円 学校施設整備事業基金繰入金：430,000千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容																							
			款	事業名																									
生涯教育部	学校教育課	74	教育費	中学校運営事業	42,141	大口中学校の運営に必要な経費を支出します。授業の質を高め、学習効果を向上させるためチームティーチング臨時講師を配置し、生徒一人ひとりの状況に応じて個別指導し、理解度を高める学習を行います。外国語教育については、小学校と同様に英語指導助手臨時講師を配置し、正しい発音を学ぶ環境を整えます。また、教職員に対して資質の向上と授業力の強化を図るため、各種研修等を実施します。 【継続】学校医、薬剤師報酬 4,977千円 【継続】チームティーチング臨時講師賃金 3,988千円 【継続】電算システム保守点検委託料 1,997千円 【継続】英語指導助手臨時講師派遣委託料 5,075千円																							
		75	教育費	中学校施設管理事業	30,802	中学校で生徒が安心して学習できる場となるように、学校施設、設備の維持管理を行います。大口中学校では、校舎及び各設備を総合的に管理委託して効率化を図ります。 【継続】光熱水費 15,100千円 【継続】修繕料 1,500千円 【継続】設備等保守点検委託料 2,173千円 【継続】施設維持管理委託料 6,688千円																							
		76	教育費	中学校整備事業	18,204	平成20年4月に開校した大口中学校を安全で快適な学習の場とするため、校舎の定期的なメンテナンス工事を行います。平成24年度は、校舎の外部木製ルーバー等の点検、塗装及び腐食防止工事を実施します。 【新規】大口中学校校舎木製ルーバー塗装等工事費 18,204千円																							
	学校給食センター	77	—	(歳入科目) 主食代受入金 学校給食費負担金	—	平成22年度から実施している保育園児の主食代に係る保護者負担を引き続き無料にします。また、小・中学校給食費の保護者負担についても引き続き半額にします。 【継続】 <table><tr><td></td><td>H21</td><td></td><td>H22</td><td></td><td>H23</td><td></td><td>H24</td></tr><tr><td>保育園児主食代受入金</td><td>5,079千円</td><td>→</td><td>0</td><td>→</td><td>0</td><td>→</td><td>0</td></tr><tr><td>学校給食費負担金</td><td>107,505千円</td><td>→</td><td>57,026千円</td><td>→</td><td>57,812千円</td><td>→</td><td>56,962千円</td></tr></table>		H21		H22		H23		H24	保育園児主食代受入金	5,079千円	→	0	→	0	→	0	学校給食費負担金	107,505千円	→	57,026千円	→	57,812千円	→
	H21		H22		H23		H24																						
保育園児主食代受入金	5,079千円	→	0	→	0	→	0																						
学校給食費負担金	107,505千円	→	57,026千円	→	57,812千円	→	56,962千円																						

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
生涯教育部	学校給食センター	78	教育費	給食センター運営事業	127,463	小中学校の児童、生徒が安全でおいしく食べられる学校給食を実施します。また、町内でとれた食材を使用した献立を取り入れ、地産地消の取組みを進めます。 【継続】臨時職員賃金 12,819千円 【継続】学校給食物資 106,922千円 ＜歳入／特定財源＞ 学校給食費負担金：57,828千円
		79	教育費	給食センター施設管理事業	93,691	学校給食センターの施設の維持、管理を行います。平成24年度は、導入後24年が経過し、老朽化している食器洗浄設備の更新等を行います。また、下水道への接続工事を実施します。 【新規】食器洗浄設備更新工事費 36,593千円 【新規】下水道接続工事費 20,000千円 【新規】下水道接続工事監理委託料 399千円 【新規】調理室床塗替え工事費 2,562千円
	生涯学習課	80	教育費	家庭教育推進事業	1,397	子どもの成長や教育には、家庭教育の充実が大切です。家庭教育推進事業では、親子で参加できる講座を開催し、親子がふれあう機会を設けることで、より一層の家庭教育の向上に取り組めます。平成24年度は、日間賀島での自然体験教室を引き続き実施します。 【継続】家庭教育講座講師報償金 400千円 【継続】日間賀島自然体験教室 697千円 【継続】親子ふれあい事業開催委託料 200千円 ＜歳入／特定財源＞ 家庭教育活動参加者負担金：325千円
		81	教育費	生涯学習活動推進事業	16,291	生涯学習は、生涯を通じて自らが進んで学び、自分に適した方法で生きがいを見つけることで、毎日を豊かで充実したものにする学習活動です。大口町生涯学習基本構想に基づいて「いつでも、どこでも、だれでも」を目標に、生涯学習活動を推進していきます。また、町の生涯学習拠点と位置付けている大口中学校では、地域の大人と子どもが様々な活動を協力して行うことから共に学び、そして、地域・家庭・学校が協力して子どもの成長を支える体制として、学校支援地域本部事業に取り組んでいます。 【継続】成人の集い開催委託料 1,500千円 【継続】芸能文化事業開催委託料 1,160千円 【継続】学校支援地域本部事業委託料 6,400千円 【継続】リフレッシュリゾート施設利用助成金 5,301千円 ＜歳入／特定財源＞ 学校支援地域本部事業費補助金：686千円 特別教室開放施設使用料：20千円

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
生涯教育部	生涯学習課	82	教育費	生涯学習講座事業	1,589	新しい知識や技術を学び、教養を深めることは、毎日を、より一層心豊かで、生きがいのあるものにします。生涯学習講座事業では、様々な分野の各種講座を開設し、学習しやすい環境を作っています。 【継続】生涯学習講座講師報償金 560千円 生涯学習講座開催委託料 901千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会教育講座受講料：77千円
		83	教育費	中央公民館管理事業	62,401	中央公民館の管理、運営を行います。平成24年度は、防災拠点施設として災害時の避難所とするため、社会資本整備総合交付金を受けて、耐震補強工事設計を行います。 【継続】光熱水費 42,300千円 【継続】修繕料 1,800千円 【継続】設備等保守点検委託料 3,083千円 【新規】中央公民館耐震補強工事設計 10,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 中央公民館使用料：3,084千円 社会資本整備総合交付金：5,250千円
		84	教育費	町民会館管理事業	19,931	町民会館の管理、運営を行います。生涯学習の発表の場を提供する施設として、安全に利用できるように維持管理を行います。また、必要に応じて設備の修理等を実施していきます 【継続】光熱水費 6,000千円 【継続】修繕料 1,200千円 【継続】設備等保守点検委託料 3,328千円 ＜歳入／特定財源＞ 町民会館使用料：2,195千円

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
生涯教育部	生涯学習課	85	教育費	社会体育振興事業	10,581	暮らしの中に「体育」を取り入れることで、体力、健康づくりを促します。また、各種スポーツ大会を通じて、地域の親睦、融和を図り、「町民と結びついた社会体育」をスローガンに、町民体育祭、地区別ソフトボール大会、桜並木健康ジョギングを開催し、スポーツへの参加の機会と普及に取り組めます。 【継続】スポーツ推進委員報酬 915千円 【継続】愛知駅伝参加者健康診断 126千円 【継続】スポーツ教室開催委託料 160千円 【継続】スポーツ大会開催委託料 930千円 【継続】町民体育祭実行委員会負担金 2,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 学校開放施設使用料：950千円 スポーツ教室受講料：15千円
		86	教育費	温水プール管理事業	47,367	温水プールの管理、運営を行います。平成22年4月からは、温水プールやスポーツ施設（野球グラウンド、町テニスコート（大中横）を除く。）については、NPO法人ウィル大口スポーツクラブが指定管理者として管理運営を行っています。また、平成24年度は、プールの室内空調ダクト補強及び高所排気窓の改修工事を実施します。 【継続】体育施設指定管理料 38,258千円 【新規】温水プール設備改修工事費 9,096千円
		87	教育費	グラウンド等管理事業	52,733	野球グラウンド、町テニスコート、屋内運動場（指定管理者制度を導入していないスポーツ施設）の管理運営を行います。平成24年度は、屋内運動場の防球ネット改修工事を行います。 【継続】光熱水費 6,150千円 【継続】施設管理委託料 5,165千円 【新規】屋内運動場防球ネット改修工事費 945千円 ＜歳入／特定財源＞ スポーツ施設使用料：802千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
生涯教育部	生涯学習課	88	教育費	野外活動施設管理事業	7,859	野外活動施設「白山ふれあいの森」の管理運営を行います。平成19年度からは、地元有志の方々に日常管理を担って頂いており、地域に密着した安心して利用できる自然体験活動の場となっています。平成24年度は、老朽化したアスレチック遊具の一部を取替えます。また、必要に応じて遊具の修理等を実施していきます。 【継続】光熱水費 460千円 【継続】修繕料 1,050千円 【継続】フィールドアスレチック点検 49千円 【継続】日常管理業務委託料 850千円 【新規】遊具設置工事 3,150千円
	図書館	89	教育費	図書館運営事業	27,658	生活に役立つ図書館を目指して、書籍の管理、貸出・返却サービスを行います。また、誰もが快適に利用できる生涯学習施設とするため、利用環境の向上に努めます。 【継続】臨時職員賃金 12,723千円 【継続】図書館システム保守点検委託料 530千円 【継続】図書館システム使用料 1,034千円 【継続】図書購入費 9,657千円 【継続】CD、DVD購入費 780千円
	歴史民俗資料館	90	教育費	文化財保護事業	2,967	先人の遺産である貴重な文化財を保護し、活用しながら文化財に対する理解と関心を深めます。平成24年度は、伝統芸能発表会が開催10回目の節目を迎え、また、町制50周年と重なるため、昨年度よりも多くの地区に参加していただき、発表会を盛り上げていきます。 【継続】伝統芸能発表会出演者報償金 140千円 【継続】獅子屋形等保険料 421千円 【継続】獅子屋形等運搬業務委託料 100千円 【継続】伝統芸能発表会運営委託料 580千円

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容
			款	事業名		
生涯教育部	歴史民俗資料館	91	教育費	歴史民俗資料館運営事業	11,203	歴史民俗資料館では、先人が培ってきた大口の文化、伝統を次世代に繋げるため、郷土の歴史や美術的に価値のある資料を展示しています。また、年4回開催する企画展では「家族で楽しめる資料館づくり」を目標に、楽しく学ぶことのできるイベントを企画します。 【継続】設備等保守点検委託料 273千円 【継続】収蔵庫夜間警備委託料 326千円 【継続】企画展示委託料 3,300千円 ＜歳入／特定財源＞ 資料館企画展図録売払収入：14千円 ポスター広告収入：20千円
		92	議会費	議会運営事業	4,906	町議会は、6月、9月、12月、3月に定例会が開かれるほか、必要に応じて臨時会が開催されます。議会運営事業では、町議会を円滑に行うための経費が支出されています。また、議会ごとに会議録を作成し、町ホームページに掲載しています。 【継続】議事録作成委託料 2,275千円 【継続】政務調査費 900千円
議会事務局	議会事務局	93	議会費	議会広報事業	1,255	年4回、議会だよりを発行します。議会で繰り上げられる議論を分かりやすく、そしてありのまま伝えるため、議員で構成される議会だより編集委員会で編集しています。 【継続】議会だより印刷製本費 895千円
		94	総務費	監査事務事業	1,161	町の行政事務が、公正で合理的かつ能率的に行われているかを、大口町監査基準に基づいて監査します。監査委員は、有識者と議会から選出された2名で構成させています。 【継続】監査委員報酬 1,008千円

5 平成24年度特別会計当初予算概要

部	課	NO.	会 計	当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容
地域協働部	地域振興課	1	国際交流事業特別会計	5,411	国際交流事業は、寄付金を基に設置した国際交流事業基金の運用益を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。 【歳入】国際交流事業基金預金利子等収入 32千円 一般会計繰入金 4,129千円 ふるさとづくり基金繰入金 426千円 海外派遣事業参加者負担金 824千円 【歳出】海外派遣サポート事業協働委託料 81千円 多文化共生啓発事業協働委託料 245千円 フレンドシップ継承事業協働委託料 100千円 海外派遣事業 4,146千円 ホームステイ補助金 100千円
健康福祉部	戸籍保険課	2	国民健康保険特別会計	2,061,100	国民健康保険制度は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病予防のチラシ配布等に取り組んでいます。 【歳入】国民健康保険税 516,420千円 国県支出金等 1,316,200千円 一般会計繰入 175,566千円 財政調整基金繰入金 32,200千円 【歳出】療養給付費（医療費） 1,238,342千円 高額療養費（医療費） 124,900千円 出産育児一時金（出産） 12,607千円 葬祭費（死亡） 2,250千円 特定健康診査等事業費 35,703千円 保健事業費 10,983千円
		3	後期高齢者医療特別会計	184,815	後期高齢者医療制度は75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、保険証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。 加入されている方から収納した保険料は、愛知県後期高齢者広域連合へ納付されます。 【歳入】後期高齢者医療保険料 161,400千円 一般会計繰入金 23,300千円 【歳出】後期高齢者医療広域連合納付金 184,702千円

部	課	NO.	会 計	当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容
健康福祉部	健康生きがい課	4	介護保険特別会計	977,055	介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。 【歳入】介護保険料 208,004千円 国庫支出金等 578,870千円 介護予防事業利用料 604千円 一般会計繰入金 166,230千円 【歳出】介護サービス等給付費 862,154千円 介護予防事業費 8,005千円 高齢者公の施設利用助成 2,600千円 地域包括支援センター 22,648千円
建設部	都市整備課	5	公共下水道事業特別会計	941,449	日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は74.1%となっています。平成24年度は、上小口、河北地区の整備を行います。 ＜下水道の役割＞ ①トイレの排水、生活雑排水が下水道に直接流されることで、周囲の道路側溝、排水路がきれいになり、蚊やハエの発生を防ぎ、衛生的な生活環境を保つことができます。（トイレの水洗化、周辺環境の改善） ②下水道に流れ込んだ生活雑排水等の汚水を適切に処理するため、自然環境の保全に繋がります。（水質の保全） 【歳入】下水道使用料 260,000千円 下水道事業受益者負担金 33,800千円 国庫支出金 77,700千円 一般会計繰入金 445,307千円 町債 124,500千円 【歳出】下水道維持管理費 226,118千円 下水道建設事業費 387,614千円 元利償還金 184,457千円

部	課	NO.	会 計	当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容
建設部	都市整備課	6	農業集落家庭排水事業特別会計	29,266	農業集落家庭排水施設は、農業用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水、雨水を処理するためのもので、豊田及び大屋敷地区の一部で利用されています。 平成24年度は、排水処理施設が老朽化しているため、機器の取替工事を実施します。 【歳入】農業集落家庭排水使用料 12,000千円 一般会計繰入金 17,264千円 【歳出】UV計取替工事費 5,345千円 急速濾過機取替工事費 2,701千円
総務部	行政課	7	土地取得特別会計	184	土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得する場合に必要な歳入歳出の経理を行います。 【歳入】土地開発基金預金利子収入 182千円 【歳出】土地開発基金積立金 183千円
生涯教育部	学校教育課	8	社本育英事業特別会計	5,051	社本育英事業は、寄付金を基に設置した社本育英事業基金の運用益で育英事業を実施しています。毎年度、高等学校等に進学を希望する中学生の中から選ばれた奨学生に、奨学金を交付しています。 【歳入】社本育英事業基金利子等収入 12千円 前年度繰越金 5,039千円 【歳出】奨学交付金 350千円

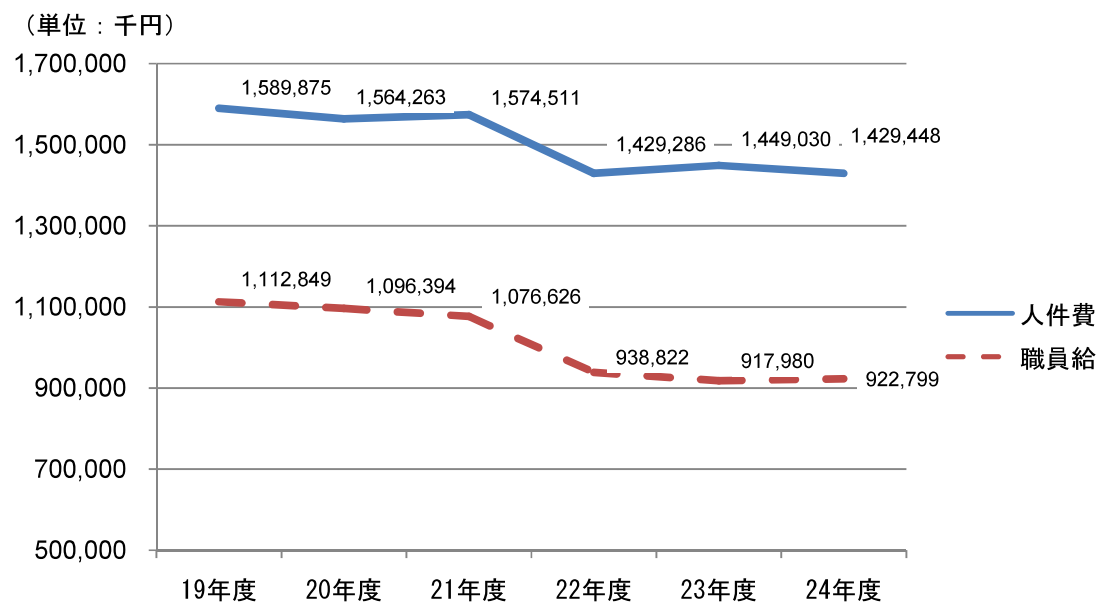
6 その他

(1) 人件費の動向（一般会計）

（単位：千円）

項目 \ 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
人件費	1,589,875	1,564,263	1,574,511	1,429,286	1,449,030	1,429,448
うち職員給	1,112,849	1,096,394	1,076,626	938,822	917,980	922,799

※当初予算額による比較



〔人件費の動向〕

人件費の最近6年間の動きを見ると、全体的に減少傾向となっています。

これは、正職員と臨時職員の業務の見直しで退職者補充を抑制し適正な定員管理に努めたためです。

（正職員数）

18年度 187名（6,033千円）

19年度 184名（6,048千円）

20年度 176名（6,230千円）

21年度 179名（6,015千円）

22年度 171名（5,490千円）

23年度 170名（5,400千円）

24年度 166名（5,559千円）

※（ ）内は、職員一人当たりの職員給

定員管理の適正化の取組を始めた18年度と比較してみると、職員数で21名の減員、職員給では205,343千円の減額となりました。

この取組により、18年度からの6年間で約6億円の財源が生み出されたこととなります。

（205,343千円×6年間）÷2＝6億円

参考：18年度職員給 1,128,142千円

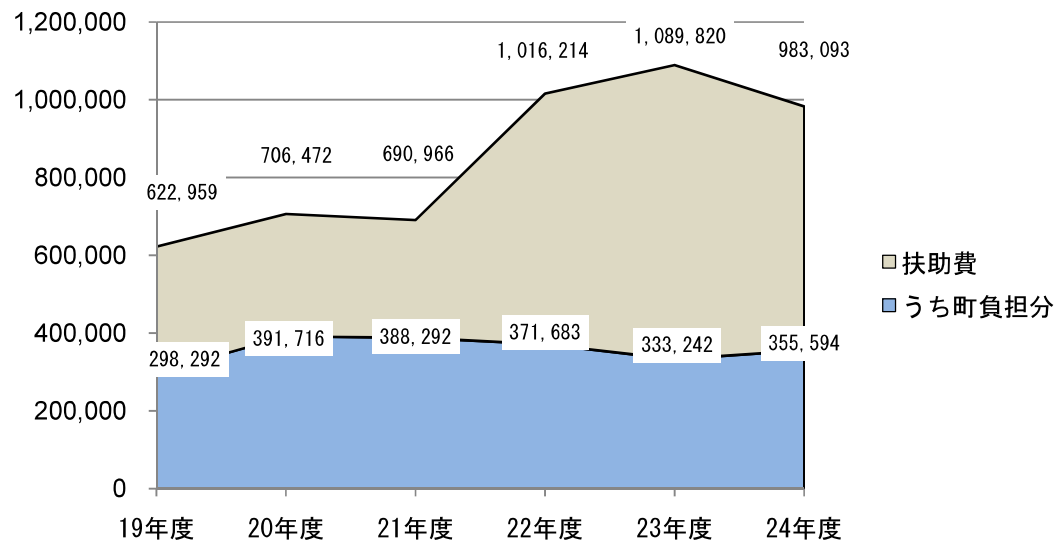
(2) 扶助費の動向

(単位：千円)

項目 \ 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
扶助費	622,959	706,472	690,996	1,016,214	1,089,820	983,093
うち町負担額	298,292	391,716	388,292	371,683	333,242	355,594

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

扶助費の推移を見てみると、24年度に若干減少したものの、全体的に増加傾向にあることがわかります。

20年度に増加した主な要因は、乳幼児医療制度から子ども医療制度に改正され対象が中学校卒業までに拡大されたことによるものです。

また、22年度の大幅な増加要因は、子ども手当制度が創設されたことによるものです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）については、20年度に子ども医療制度が創設されたことにより増加していますが、その後は、大きな変動がなく推移しています。

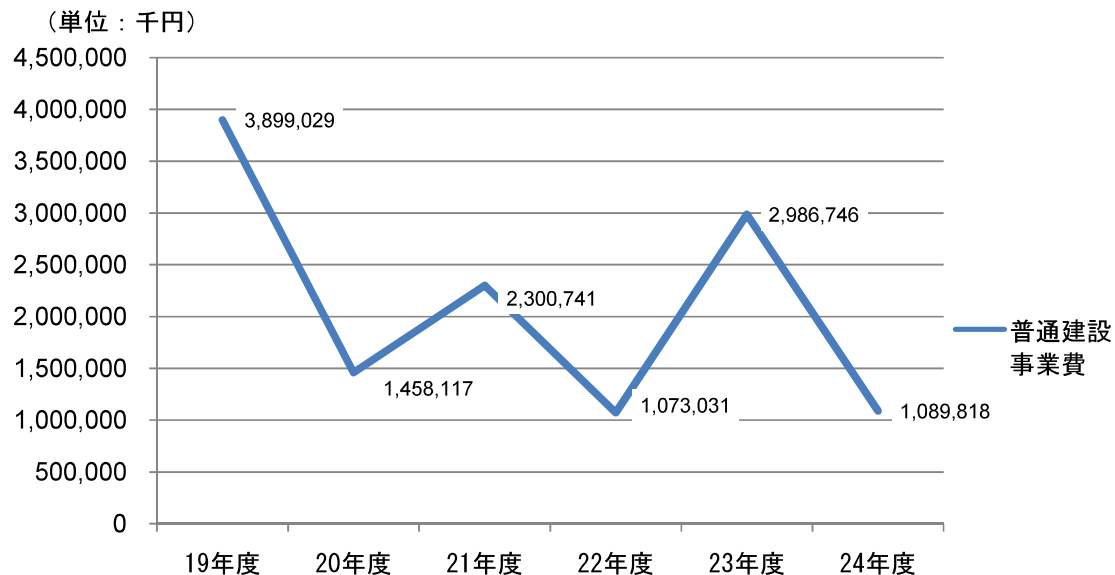
しかしながら、扶助費といった社会保障費は、年齢構造の変化等により増加が予測されることから、適切な制度管理に努めていく必要があります。

(3) 普通建設事業費の動向

(単位：千円)

項目 \ 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
普通建設事業費	3,899,029	1,458,117	2,300,741	1,073,031	2,986,746	1,089,818

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

過去6年間の推移のグラフには、3か所の大きな山があります。

まず一つ目の山は、18年度から19年度にかけて実施した大口中学校整備事業によるものです。過去に類を見ない大規模事業であり、19年度の普通建設事業費は、約39億円となっています。

二つ目の山は、21年度で北小学校整備事業によるものです。

三つ目の山は、22年度から24年度にかけて施工している南小学校の整備事業のためによるものです。

(主な建設事業)

大口中学校整備事業 (18～20年度)

総事業費 約44億9千万円

北小学校建設事業 (20～21年度)

総事業費 約14億2千万円

南小学校整備事業 (22～24年度)

総事業費 約23億4千万円

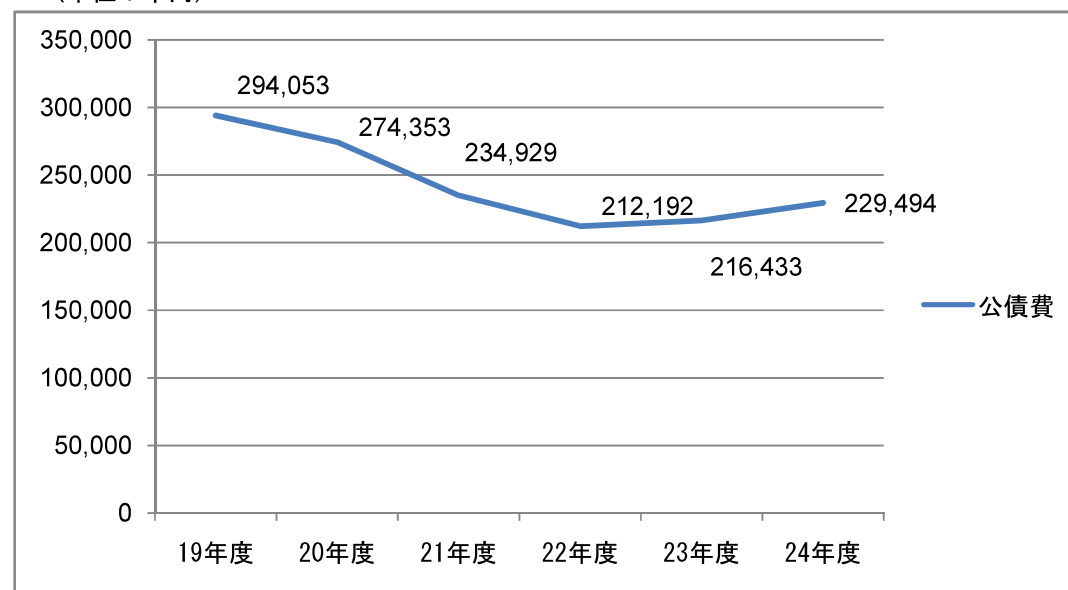
(4) 公債費の動向（一般会計）

（単位：千円）

項目 \ 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
公債費	294,053	274,353	234,929	212,192	216,433	229,494

※当初予算額による比較

（単位：千円）



〔公債費の動向〕

公債費の最近6年間の動きを見てみると、22年度までは減少し続け、以後は、やや増加傾向で推移しています。

22年度まで大幅に減少した要因は、昭和50年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了したことによるものです。

また、23年度から増加した要因は、大口中学校を建設するために借入れた町債の償還が始まったことによります。

今後は、北小学校及び南小学校建設のために借入れた町債で増加すると予測されますが、予算全体に占める割合が財政運営に影響を及ぼす水準ではなく、適切に管理されているものと考えられます。

■ 地方債現在高（千円）

昭和 63 年（1988）	2,422,364
平成 10 年（1998）	3,103,384
平成 20 年（2008）	2,417,948
平成 24 年度末見込額	3,107,485

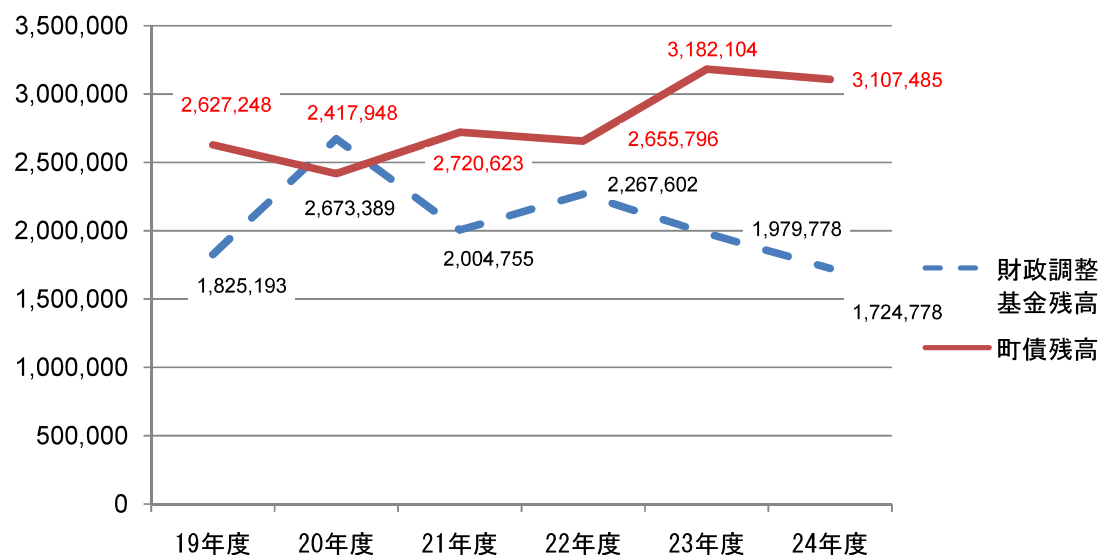
(5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

(単位：千円)

項目 \ 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
財政調整基金現在高	1, 825, 193	2, 673, 389	2, 004, 755	2, 267, 602	1, 979, 778	1, 724, 778
町債現在高	2, 627, 248	2, 417, 948	2, 720, 623	2, 655, 796	3, 182, 104	3, 107, 485

※ 22年度までは決算額。23年度は決算見込額。24年度は見込額。

(単位：千円)



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、ある特定の目的のために積み立てている基金ではなく、毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すという、一般的な貯金のようなものです。近年の推移から、景気が好調であった年には増加し、景気の後退が顕著となった以降減少しています。安定した住民サービスを提供していくために、財政調整基金を活用していきます。

また、町債現在高は、大口中学校を整備した19年度と北小学校を整備した21年度に増加し、さらに、23年度には南小学校建設事業により増加しています。

しかし、経常経費を補うための借り入れではなく、将来に向けた投資に対する借入れであることから、適切に活用していると言えます。